

KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.

〒113-8503 東京都文京区本郷2丁目2番9号センチュリータワー
TEL.03-4455-3111 (代) FAX.03-3815-6744
http://www.taxan.co.jp/
銘柄コード：8154

株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月に開催します。
公 告 掲 載 紙	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同 事 務 取 扱 所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター (〒168-0063) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行業株式会社 本店および全国各支店

お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031

(24時間受付：自動音声案内)

- ホームページ

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



表紙装画：宮坂 健「虹の街」

エーゲ海の奥に、花と緑に囲まれ、白亜の建物が紺碧の海に映えるサントリーニ島という島がある。
余りに美しく現実感に乏しくて、そこにいと自分の存在までが透明になって溶けてゆきそうだったのを思い出す。

作者略歴：

1949年生まれ

安井賞展、浅井忠記念賞展

セントラル油絵大賞展、日本青年画家展等

個展 日本橋三越等

e-株主リサーチ

株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、

下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 8154

 携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。

 空メールによりURL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



- アンケート実施期間は、本事業報告書が
お手元に到着してから約2ヶ月間
(2006年8月末日まで)です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で贈謝(図書カード500円)
を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」

TEL:03-5777-3900 MAIL:info@e-kabunushi.com

第38期

グループ報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

(東証1部：証券コード8154)



KAGA ELECTRONICS GROUP REPORT

人、未来、エレクトロニクス…



加賀電子株式会社



JISQ 14001:1996
登録番号 JSAE594



EMS Accreditation
認定番号 RE005



古紙バブル配合率100%
再生紙を使用しています



地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています

What's KAGAism

加賀電子グループ経営ポリシー

絶えず時代の先を読み、
ワールドワイドな総合エレクトロニクス商社を目指します。



TOP Interview

加賀電子グループの戦略 ～新体制でスタートさせた注目すべき事業を中心に～

Q.1 第38期を振り返り、連結業績の報告および4つのコアビジネスの結果をお話ください。また来期の展望もお聞かせください。

期中に業績予想の下方修正を発表するものの、結果的には売上高および利益額ともに、過去最高を記録するほど、好調に推移いたしました。

4つの事業のご報告ですが、ITM（情報機器）事業はアップルコンピュータのiPodを中心としたデジタルメディア機器の販売が好調だったことに加え、昨年8月に写真・映像関連の商社である（株）樫村をグループに加えた事により前期比150億円の伸びとなりました。来期につきましても一層の成長を期待しています。

EMS事業につきましては、売上高は105億円の増加となりましたが国内では遊技機器向け液晶ユニットの受注が旺盛で、来期も引き続き順調に推移すると予測しています。海外では中国の深圳および上海での受注が好調に推移し、タイやマレーシアでも順調に拡大しております。

一般電子部品事業もハードディスクがデジタル家電に採用されており、売上高は約6億円の増加となりました。一方で半導体事業ですが、当社が販売代理を行っていた大手半導体メーカーが、大手顧客に対しての販売ルートの見直しを行った結果などにより残念ながら売上高は前期比大幅減というやむなき結果となりました。しかしながら、当社グループは総合力を駆使して常に新しい商材や技術を世界を舞台に追い求め、積極的に営業しております。その結果、新しく複数の半導体メーカー製品の販売代理権の獲得に至るなど基盤の拡大に努力しておりますのでこの事業の発展を期待しています。

またその他事業ですが、（株）樫村が子会社になったこともあり、売上高は大幅に拡大しており、来期においても順調に伸びて行くことが予想されます。



代表取締役社長 塚本 勲

Q.2 今期から来期にかけて、特に強化する事業をお聞かせください。

ひとつは、ITM（インフォメーション・テクノロジー・マネジメント）事業です。今期においては、加賀電子本体のITM事業本部（旧情報機器事業本部）で、パソコンやその周辺機器を家電量販店や専門店へ販売したり、子会社の加賀ソルネットでLANシステムの構築などソリューションプロバイダーとしての事業活動を行ってまいりました。また昨年8月に（株）榎村の株式を取得し傘下に治め、当社グループのITM事業の一部門として新しい一歩を踏み出しました。しかしながら（株）榎村は今期、残念ながら期間損益でマイナスでしたが、今後、収益体質にすべく事業の協業による販売効率を上げ、来期には今期の期間損失をカバーする計画です。

当社グループは販売先としてすでに約7,000口座持っております。（株）榎村は当社グループが持っていなかった全国のDPEショップ、コンビニ、ドラッグストア、ホームセンター、スーパーマーケット、キヨスクなど、多数の幅広い販売先を確保しており、この強力な販売網は当社の大きな武器であり財産となります。現在、実際に国内の電子機器メーカーをはじめ、海外の日本市場を新たに開拓するメーカーから、大変注目浴びています。

また、昨年10月には、電子事業本部内にカーエレクトロニクス関連の専門部隊CE営業部も立ち上げました。今期は売上高100億円ほどの事業規模でしたが、3年後の300億円を目標に展開しはじめたところです。

Q.3 今年の4月1日付けで加賀電子のEDMS事業を加賀コンポーネント（株）に移管したと発表がありましたが、その経緯、展望などをお聞かせください。

経緯と狙いですが、今年2月に加賀香港とEDMS事業部の主要客先でありましたプラスビジョン社からフロントプロジェクター事業売却のお話をいただき、プロジェクターの開発生産というメーカー的な事業を加賀コンポーネント（株）にて事業継承することになりました。

もともと当社は電子部品商社としてお客様のご要望にお応えし、電子部品の収集から半完成品や完成品などの組み立てを行ってきておりますが、あくまでも商社であり、メーカーではないという経営方針を持っております。しかしながら、国内外の競合電子部品商社も生き残りをかけて、取扱商品の拡充やEMSなどを始める企業が増えてきているのが現状です。私どもは常に、いかにして勝ち組として生き残れるか、付加価値を付けることでいかにお客様にご満足いただけるかを重要課題として様々なことに取り組んできました。このような考え方の下、検討した結果、すでにグループの中でメーカーとしての体制が整っている加賀コンポーネント（株）をEDMS事業の核とする方針を打ち出し、ここに資源の集中を図ることによる業務効率の向上を狙い、加賀電子のEDMS事業を移管することになりました。

加賀コンポーネント（株）は、主にスイッチングや電源・ACアダプター・バッテリーチャージャーなどの開発製造販売を行っているメーカーです。今期の売上高は約100億円となり、今後はEDMS事業と事業継承したプラスビジョン社のフロントプロジェクター事業が加わることにより、グループのメーカー部門としてさらに成長していくことが予想され、期待しております。

また今期は、加賀電子ITM事業本部における自社ブランドの「TAXAN」で、Bluetooth技術を応用した携帯電話の周辺機器「BTee Music」を当社とKDDI（株）、（株）東芝、ヤマハ（株）の4社で共同で開発し発売しました。今後、加賀コンポーネント（株）が製造した商品の販売を加賀電子が行ったり、あるいは（株）榎村などが行ったりして協業化を図る一方、できるだけ付加価値の高い自社ブランド品の企画、開

発、生産、販売までを行っていきたいと思っています。

Q.4 海外での取り組みについてお聞かせください。

現在、中国でのビジネスは、電子部品の販売とEMSビジネスを合わせて、年間売上高が600億円規模となっております。今後はさらに、中国全土で電子部品・機器の販売までを活性化させるため、現地での部品調達や販売に加え、物づくりから完成品の販売を一貫して提供できるよう体制強化を図っていきます。たとえば現在においては、中国国内で事務機器などを販売できる企業とのタイアップを検討しています。

このように当社が中国で順調にビジネスを構築できた理由のひとつには、同業他社よりもいち早く中国の市場に進出したことが挙げられます。現在は将来を見据え、中国の他、ロシア、インドへの進出を計画し、始動しております。また、EU圏の販売拠点の拡充も視野に入れ、オランダに本社を置くKAGA（EUROPE）を中心に営業活動を進めています。現在のところ拠点はイギリス、チェコですが、ドイツやフランスなどでも専門チームをつくり、マーケティングや売り込み活動を始めています。

Q.5 株主の皆様へメッセージをお願いします。

まずひとつは、当社は映画への出資などを通じた芸術文化振興活動を行っております。これはCSR活動（社会貢献活動）の一環としての活動と、本業への展開・シナジー効果を見据えての出資であります。映画への出資は、最終的にデジタルシネマや地上波デジタル放送用のノンリニア編集機などの浸透、拡大につながると確信しており、実際に当社が扱う米国QuVIS社製の高精細映像機の販売台数も年々増加しはじめていますし、ノンリニア編集機も前期よりも実績が上がっております。また、ビデオ・オン・デマンドシステム事業も引き続き好調に売り上げを伸ばしており、この事業は必ずコンテンツが伴いますから、コンテンツビジネスにも積極的に取り組んでいく必要があると考えています。

もうひとつは現在、連結対象ではない規模の出資を約50社へおこなっています。これは単にキャピタルゲイン目的ではなく、新しい技術やコンテンツと、私どものシナジー効果を求めている出資であります。積極的にエレクトロニクスに関するタイアップ先に出資をしながらアライアンス、販売提携ができる環境を整えております。

当社では、F・Y・T（行動指針）に代表されるとおり「挑戦する精神」を大切にしております。新規事業や新製品の開発、新会社設立など、社員が情熱を持って手を挙げてきた場合には、基本的には「NO」と言わず、芽をつぶさないようチャンスを与えております。それは人が育っているからこそできることだと自負しております。そのような企業風土の中で、昨年はゴルフ関連事業と飲食事業を立ち上げました。スタートしたばかりで数値的な結果は出ておりませんが、双方ともにシナジー効果が見えはじめています。今後、多店舗展開など積極的にこの事業を伸ばしていきたいと思っています。皆様のご理解をいただけると幸いです。尚、株主の皆様には日頃のご支援に報いるため、配当金につきましては、1株につき10円の特別配当を増額し、年間50円の配当とさせていただきます。

最後になりますが、今後とも、企業価値の向上に努めていく所存でございます。株主の皆様におかれましては引き続き、ご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2006年5月



加賀電子は、エレクトロニクス分野において「部品商社」「技術商社」「製造商社」「貿易商社」「IT・家電流通商社」という業界でも類を見ない5つの機能を持っています。

お客様のどのようなご要望にも対応できる社内体制と専門分野に特化したグループ会社35社を有し、各事業分野で絶えず新しい付加価値の創造を目指しています。

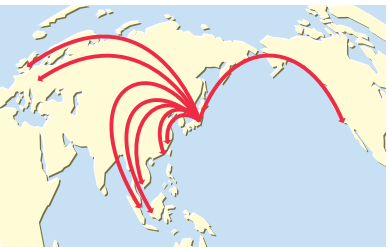
01

中国をはじめアジア地域を拠点とした基板アッセンブルをはじめ、あらゆる業界向けに各種製品の設計・開発・製造を積極的に受注しています。



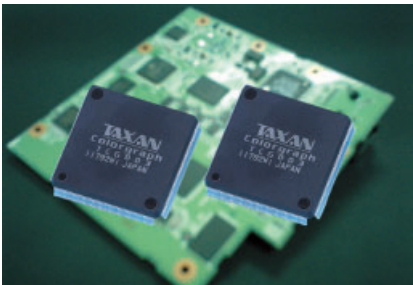
02

アメリカ・イギリス・チェコ・香港・シンガポール・台湾・タイ・韓国・中国の現地法人は、新しいマーケットの開拓と情報収集の拠点として、独自のビジネスネットワークを確立しています。



03

国内外2,000社を超える部品メーカーと提携し、お客様の多種多様なニーズにスピーディーにお応えしています。



04

グループ全体で営業技術を含め、約450名の技術者が、依頼された企画の設計・開発や、独自の企画商品の開発・製造にあたっています。



05

世界のPCおよび関連機器・デジタル音響機器・デジタル映像機器・カメラおよび関連商品などを全国の販売店や各種企業、ユーザーに販売しています。



F.Y.T. **ファイト!** SPIRITS

ITM 事業

TAXAN[※]ブランドで、次世代を担う製品を続々と投入

※当社オリジナルブランド

両製品とも詳しくは当社ホームページ <http://www.taxan.co.jp/> または「TAXAN」ホームページ <http://www.taxan.net/index.html> をご覧ください。

日本市場、業界初! MacでTVが!!

Mac専用、ロケーションフリーTMプレーヤーソフト「TLF-MAC」を発売

インターネットやワイヤレスLANを通して、いろいろな場所でリアルタイムに自宅のTVの映像をMacintoshで視聴可能にする専用プレーヤーソフトを、ソニー(株)よりライセンスを受け開発・販売を開始しました。もちろんDVDレコーダーの映像も視聴可能。録画や再生などの操作機能も充実しています。

現在、Windows版におけるロケーションフリー(以下ロケフリ)をはじめとしたTV視聴が可能な製品は多く存在しますが、Mac版では比較的弱い領域だといえます。そのような中、当社がこの製品を投入することでMacでのTV視聴機能を補強し、更なる利便性を提供できると考えています。これからも当社は先進性・話題性のある製品を開発・販売し、ユビキタス時代へ向けて邁進してまいります。

ワイヤレス機能・Bluetooth^{Bluetooth}を使用

高音質で軽量の、ペンダント型イヤホンアダプター「BTee Music^{ビディーミュージック}」を発売

「BTee Music」は当社、KDDI(株)、(株)東芝、ヤマハ(株)の4社の協力により誕生した製品です。携帯電話にダウンロードされた楽曲を、ワイヤレスでイヤホンへとばす画期的なハンディーオーディオシステムとして、またワイヤレス機能をもつBluetoothを使用しており、携帯電話は鞆の中などに入れたままで高音質な音楽が楽しめるペンダント型イヤホンとなっています。

当社は5~6年前より、短距離無線データ通信の主流となっているBluetoothに着目し、2003年には車載対応のBluetooth標準規格CCAP準拠の携帯電話用ハンズフリーを開発するなど好評を得ております。当社はBluetoothにおける日本市場に先駆けて参入し優位性を確保しており、今後も様々な製品を順次開発・販売をしてまいります。

Locationfree



2006年6月より日米で発売!
外出先(海外でも!)、自宅のTVやDVDに録画された内容がMacで閲覧可能



首からぶら下げるペンダントスタイル。わずか約48グラムという軽量を実現。BTee Musicからの音楽再生開始、曲送り、曲戻しが可能です。auの東芝製WIN端末「W41T」との接続製品。

BTee Music

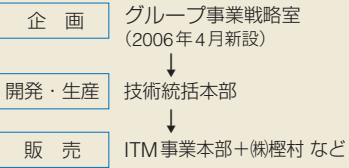
F.Y.T. **ファイト!** POINT

加賀電子のこれから。
製品の企画から生産、販売までを自社ルートで開発!!

ロケフリソフト「TLF-MAC」や「BTee Music」をはじめとした自社製品は、当社のITM(情報機器)事業のネットワーク(約7,000社)と、2005年8月に子会社化した(株)樫村[※]のネットワークを活かして販売力を強化してまいります。

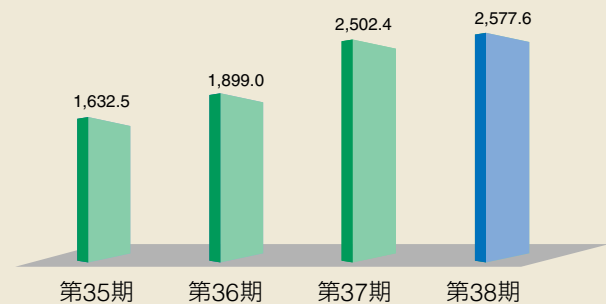
※(株)樫村:映像・写真関連産業を強みに、全国に販路を持つ

製品の企画から販売までの流れ



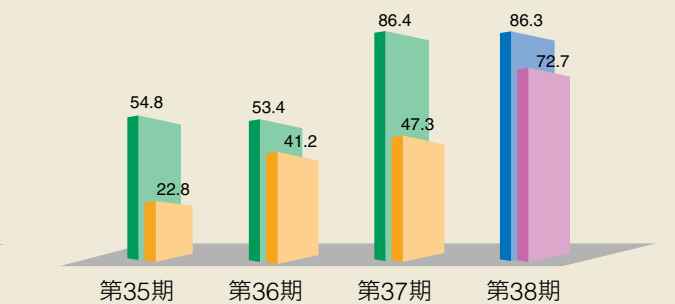
■連結売上高

(単位：億円)



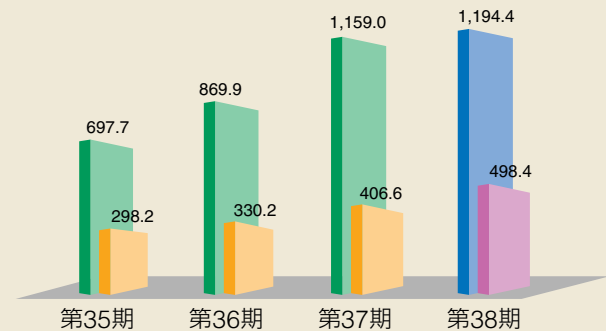
■連結経常利益／連結当期純利益

(単位：億円)



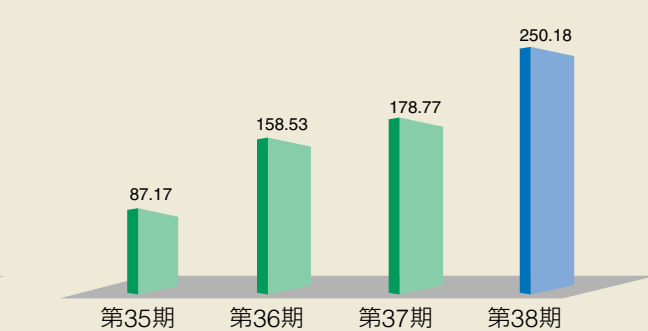
■連結総資産／連結純資産

(単位：億円)



■一株当たりの連結当期純利益

(単位：円)



■ROE

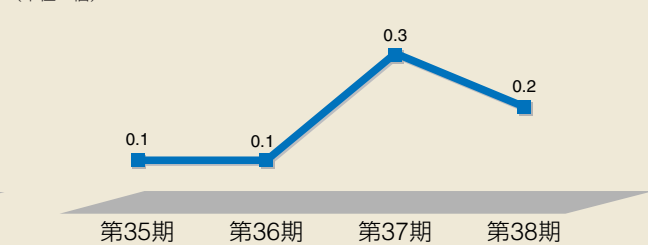
(単位：%)



ROE (株主資本利益率) は、株主の皆様の投資を活用した結果どのくらい利益を得たのかを示す指標です。
 $ROE (\%) = \text{当期純利益} \div \text{株主資本} \times 100$

■D/Eレシオ

(単位：倍)



D/Eレシオ (Debt Equity ratio) は、有利子負債と株主資本の比で、長期の支払い能力を示す指標です。
 $D/Eレシオ (\text{倍}) = \text{有利子負債} \div \text{株主資本}$

■当期の概況

当期における世界経済は、牽引役を担ってきた米国経済が個人消費や設備投資、企業生産の拡大により依然好調を維持しており、加えて中国経済も高成長が続き、景気の拡大が続きました。

一方、わが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用環境も好転するなか、個人消費も堅調に推移するなど、景気は順調に拡大しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、パソコンや携帯電話、デジタル家電等が好調に推移し、電子部品の需要が高まるなど、総じて活発な環境にて推移致しました。

かかる環境のなかで当社グループは、グループ総合力を活かした営業を展開し、新商材や新規ビジネスの獲得などに努める一方、平成17年8月写真・映像関連の商社である(株)樫村をグループ会社に加えるなど商材の充実・拡大にも努めてまいりました。その結果、連結売上高は257,764百万円（前期比3.0%増）、連結経常利益は8,638百万円（前期比0.1%減）、連結当期純利益は投資有価証券や遊休不動産の売却益など特別利益もあり、7,272百万円（前期比53.7%増）となり売上高・当期純利益とも過去最高の業績となりました。

■次期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰や諸原材料高は、世界経済を取り巻く環境に不透明感を漂わせる要因となっており、牽引役を果たしてきた米国や中国の経済速度に少なからぬ影響をあたえるものと思われます。

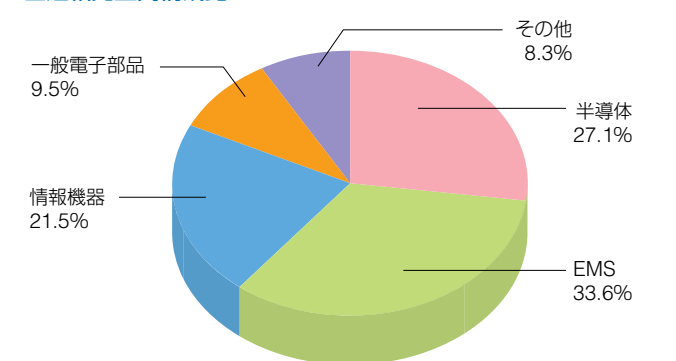
一方、我が国経済は、米国や中国の金融引締めや原油高を背景に輸出に鈍化の兆しが見えているものの、活発な設備投資意欲や個人消費の拡大傾向などからしばらくは景気拡大は続くものと思われます。

当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましては、デジタル化は一層進み半導体や電子部品などの需要拡大が予想されます。

かかる環境下において当社グループにおきましては、グループ各社の営業力強化に努めると共に、連携を密に取りグローバルな活動を展開し、業績向上に努めてまいります。

■連結売上高構成比

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)



連結売上高

257,764百万円

(前年比3.0%増)

連結経常利益

8,638百万円

(前年比0.1%減)

連結当期純利益

7,272百万円

(前年比53.7%増)

連結貸借対照表

科 目	資 産 の 部	
	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
流 動 資 産	102,008	105,114
現金及び預金	20,143	10,420
受取手形及び売掛金	61,335	75,808
有 価 証 券	261	191
棚 卸 資 産	14,926	14,130
繰 延 税 金 資 産	584	377
前 渡 金	—	459
そ の 他	4,904	4,107
貸 倒 引 当 金	△ 146	△ 379
固 定 資 産	17,432	10,786
有 形 固 定 資 産	5,176	2,548
建物及び構築物	1,701	888
機械装置及び運搬具	1,168	844
什 器 備 品	384	318
土 地	1,921	493
建 設 仮 勘 定	—	3
無 形 固 定 資 産	1,307	754
ソフトウエア	753	537
連 結 調 整 勘 定	478	129
そ の 他	75	87
投資その他の資産	10,948	7,483
投資有価証券	6,810	3,813
繰 延 税 金 資 産	59	188
そ の 他	4,848	3,886
貸 倒 引 当 金	△ 770	△ 405
資 産 合 計	119,441	115,901

(単位：百万円)

科 目	負 債 の 部	
	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
流 動 負 債	61,343	68,726
支払手形及び買掛金	47,863	56,548
短 期 借 入 金	5,612	8,197
未 払 法 人 税 等	3,144	960
そ の 他	4,721	3,020
固 定 負 債	7,928	6,188
転換社債型新株予約権付社債	—	1,919
長 期 借 入 金	4,687	2,812
繰 延 税 金 負 債	1,066	22
退 職 給 付 引 当 金	1,011	415
役員退職慰労引当金	1,085	964
そ の 他	77	54
負 債 合 計	69,271	74,914
	少 数 株 主 持 分	
少 数 株 主 持 分	328	324
	資 本 の 部	
資 本 金	12,133	11,174
資 本 剰 余 金	13,912	12,952
利 益 剰 余 金	22,430	16,498
その他有価証券評価差額金	1,020	504
為 替 換 算 調 整 勘 定	419	△ 407
自 己 株 式	△ 74	△ 60
資 本 合 計	49,841	40,661
負債、少数株主持分及び資本合計	119,441	115,901

(注)記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

連結損益計算書

科 目		当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
経 営 損 益 の 部	売 上 高	257,764	250,244
	売 上 原 価	228,218	224,620
	売 上 総 利 益	29,546	25,624
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,336	17,149
	営 業 利 益	8,209	8,474
常 損 益 外 の 損 益 の 部	営 業 外 収 益	806	588
	受 取 利 息	78	65
	受 取 手 数 料	—	93
	有 価 証 券 評 価 益	70	—
	為 替 差 益	172	80
	その他の営業外収益	485	348
	営 業 外 費 用	377	418
	支 払 利 息	267	165
	有 価 証 券 評 価 益	—	8
	出 資 持 分 損 益	5	68
	その他の営業外費用	104	176
	経 常 利 益	8,638	8,644
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	2,977	171
	固 定 資 産 売 却 益	720	3
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	774	138
	子 会 社 株 式 売 却 益	—	20
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	938	—
	そ の 他	543	8
	特 別 損 失	185	1,132
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	41	111
	子 会 社 清 算 に 伴 う 為 替 換 算 調 整 勘 定 整 理 損	—	653
	そ の 他	143	367
税金等調整前当期純利益		11,429	7,683
法人税、住民税及び事業税		4,071	1,738
法 人 税 等 調 整 額		29	1,194
少 数 株 主 利 益		57	18
当 期 純 利 益		7,272	4,731

(単位：百万円)

連結剰余金計算書（要旨）

科 目	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	12,952	11,438
資 本 剰 余 金 増 加 高	959	1,514
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	13,912	12,952
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	16,498	12,762
利 益 剰 余 金 増 加 高	7,272	4,731
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,341	995
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	22,430	16,498

(単位：百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

科 目	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,332	△ 5,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,976	△ 1,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,152	7,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	507	98
現金及び現金同等物の増加額（減少額）	9,711	△ 656
現金及び現金同等物の期首残高	10,420	11,076
現金及び現金同等物の期末残高	20,131	10,420

(単位：百万円)

単体貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	資 産 の 部	
	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
流 動 資 産	72,595	82,070
固 定 資 産	17,195	14,373
有 形 固 定 資 産	686	749
無 形 固 定 資 産	776	554
投資その他の資産	15,732	13,069
資 産 合 計	89,790	96,444
	負 債 の 部	
流 動 負 債	43,451	54,196
固 定 負 債	5,979	5,902
負 債 合 計	49,430	60,098
	資 本 の 部	
資 本 金	12,133	11,174
資 本 剰 余 金	13,912	12,952
利 益 剰 余 金	13,529	11,784
その他有価証券評価差額金	859	494
自 己 株 式	△ 74	△ 60
資 本 合 計	40,360	36,345
負 債 ・ 資 本 合 計	89,790	96,444

単体損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売 上 高	174,016	186,878
売 上 原 価	159,402	172,317
売 上 総 利 益	14,614	14,561
販売費及び一般管理費	10,473	10,020
営 業 利 益	4,141	4,541
営 業 外 収 益	1,011	798
営 業 外 費 用	469	359
経 常 利 益	4,683	4,980
特 別 利 益	866	134
特 別 損 失	68	237
税引前当期純利益	5,481	4,877
法人税、住民税及び事業税	2,634	596
法 人 税 等 調 整 額	△ 222	1,295
当 期 純 利 益	3,069	2,985
前 期 繰 越 利 益	949	415
中 間 配 当 額	568	445
当 期 末 処 分 利 益	3,450	2,956

利益処分

（単位：円）

摘 要	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当 期 末 処 分 利 益	3,450,415,042
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金	859,786,440 (1株につき30円)
役 員 賞 与 金	160,000,000 〔うち取締役分 152,000,000 監査役分 8,000,000〕
別 途 積 立 金	1,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	1,430,628,602



- 会社が発行する株式の総数**..... 80,000,000株
- 発行済株式総数**..... 28,702,118株
- 1単元の株式の数**..... 100株
- 当期末株主数**.....5,292名
- 大株主の状況**

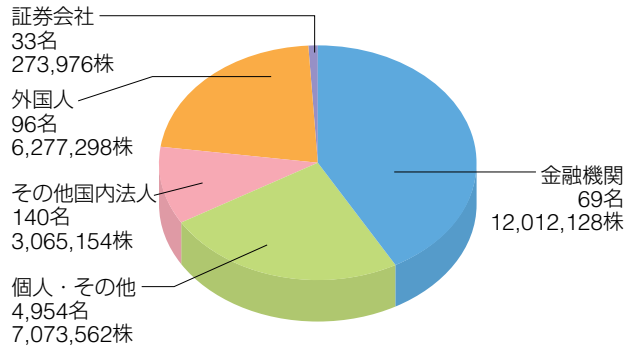
株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)	持株数 (千株)	出資比率 (%)
塚本 勲	2,491	8.68	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	(注3) 2,419	8.43	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	(注3) 2,314	8.06	—	—
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	2,026	7.06	—	—
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,258	4.38	(注4) —	—
株式会社みずほ銀行	950	3.31	(注5) —	—
ドイツェ パンク アーゲー ロンドン ビービーエントリティークライアランス 613	581	2.03	—	—
沖電気工業株式会社	526	1.83	410	0.07
ビービーエイチ フォー フィデリティー ジャパン スモール カパニニーファンド	516	1.80	—	—
三菱電機株式会社	500	1.74	400	0.02

(注) 1. 持株数は千株未満を切捨てて表示しております。
2. 出資比率は、小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務によるものであります。
4. 株式会社三菱東京UFJ銀行の持株会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループへの出資を行っております。なお、出資株数は185株であり、出資比率は0.00%であります。
5. 株式会社みずほ銀行の持株会社である、株式会社みずほフィナンシャルグループへの出資を行っております。なお、出資株数は138株であり、出資比率は0.00%であります。

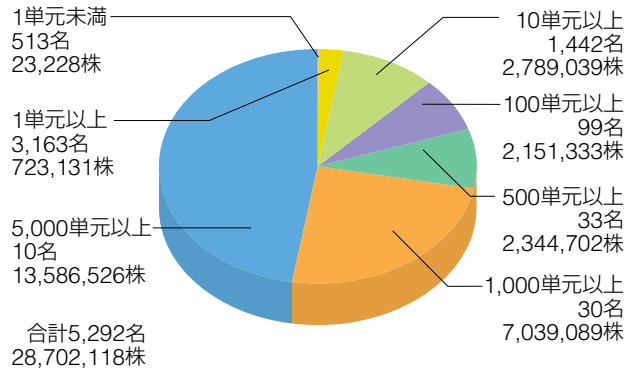
配当金のお知らせ

当期の利益配分につきましては、利益配分に関する基本方針は、安定かつ継続的な配当維持を図る方針であります。また、連結売上高および連結当期純利益が過去最高の業績且つ東京証券取引所への上場20周年を迎えるにあたり、期末配当

●所有者別株式分布



●所有数別株式分布



(平成18年3月31日現在)

会社の概要

Corporate Data

■会社概要 (平成18年3月31日現在)

- 設 立** 昭和43年9月12日
- 資 本 金** 121億3,354万円
- 従 業 員 数** 559名 (男386名・女173名)
- 平 均 年 齢** 35.3歳 (男38.1歳・女29.1歳)
- 事業の内容** 当社は、電子機器用エレクトロニクス部品の企画、開発、製造、仕入販売、コンピュータおよび周辺機器・関連部品・付属品・ソフトウェアなどの仕入販売ならびに輸出入を主な事業とし、これに付帯する業務も営んでおります。

■役 員 (平成18年6月29日現在)

代表取締役社長	塚 本 勲
代表取締役副社長	高 橋 進 次
代表取締役副社長	塚 本 外茂久
専 務 取 締 役	嶋 内 敏 博
専 務 取 締 役	門 良 一
専 務 取 締 役	高 橋 信 佐
専 務 取 締 役	下 山 和 一 郎
常 務 取 締 役	寛 新 太 郎
取 締 役	高 師 幸 男
取 締 役	山 名 和 夫
常 勤 監 査 役	藤 田 弘 雄
常 勤 監 査 役	太 田 瀧 也
監 査 役	佐 瀬 正 俊
監 査 役	田 中 雄 一 郎

情報満載ホームページもご覧ください。 URL <http://www.taxan.co.jp/>

当社では、財務諸表をはじめとする株主の皆様向けの各種情報を、ホームページ上でご提供しています。また、IR情報以外にも、当社、そしてグループの様々な情報を提供しておりますので、ぜひ、ご覧ください。

